

現状と目的

- 観光産業は経営手法を長年の「勘」や「経験」に頼っており、**科学的な経営による生産性向上・経営力強化が喫緊の課題**
- 一方、そのノウハウを有している人材が不足しており、**社会人の学び直しの場の整備が不可欠**
⇒**社会人の学び直しのための教育プログラムを開発**するとともに、**産学連携による持続可能な仕組みづくり**を実施。
観光産業の経営力強化・生産性向上を目指す。

事業概要

① 教育プログラムの開発

R2年度は全国4大学で社会人向け講座の開発を支援（H27年度から累計14大学）

② 全体会議・合同研修の実施

- ・観光庁主催による全体会議や合同研修を実施し、ノウハウを共有
- ・各地域で産学官による自走化検討会を開催し、協力体制を構築。

③ 産学連携コンソーシアムの構築・運営

産学連携によるコンソーシアムを構築し、ノウハウの共有や講師派遣協力を実施

④ 観光庁公認ロゴマークの活用

観光庁による支援終了後も、地域の観光産業を牽引する人材の育成を目指す講座に対して、観光庁公認のロゴマークを付与。

【使用例】

募集パンフレット、講座ウェブサイト



Japan.
Tourism
Education Program

【参考】 R2年度支援校実施講座

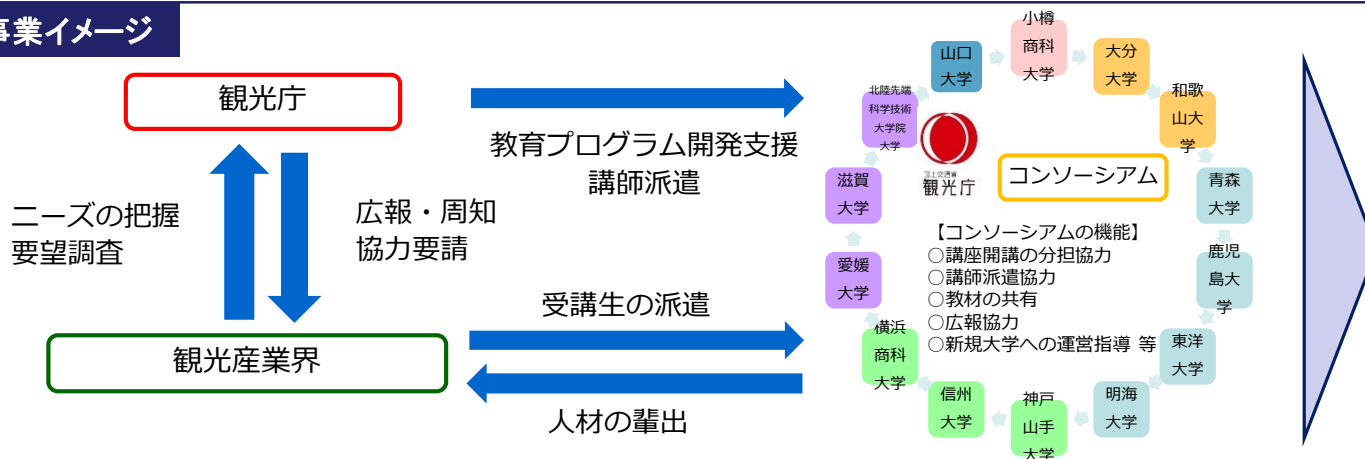
支援校	講座テーマ
北陸先端大	地域観光のイノベーション人材講座
滋賀大	ウェルネスツーリズムプロデューサー養成講座
山口大	SDGsによるスポーツ観光講座
愛媛大	儲かる観光サービス業を担う人材育成講座

【参考】 自走化校実施講座

明海大	withコロナ時代の観光人材育成を考える
信州大学	ユニバーサルフィールド・コンシェルジュ養成講座
和歌山大	観光・地域づくり講座

※これまで観光庁が支援を行い、中核人材育成・強化のためのコンソーシアムを形成する7大学においても、講座実施について検討中です。

事業イメージ



目指すべき姿

コンソーシアムを形成し、全国で観光産業における経営人材の育成事業を継続して展開。



地方を中心とした旅館経営者及び大学研究者の全国的なネットワークを形成